

フィールド
レポート

研究の現場から

日生海洋牧場空間計画 活動報告

東京大学公共政策大学院特任研究員 高田百合奈

日生の海洋牧場の空間計画をGoogleEarthを用いたwebコンテンツとして公開しました[http://hinase.ijff.jp/]. 海洋牧場の構成だけでなく、アマモの分布の推移やインフラ情報なども重層表示して閲覧することが出来ます。今後、日生の海洋牧場の周知に、この3Dマップコンテンツを活用できるのではないかと考えています。

また8月には、このコンテンツを利用して制作した3D動画のワークショップを開催しました。3Dマップに科学的情報を組み合わせ示したこれからの日生の姿を伝える内容の動画を、地元の中高生や生協の方々にお見せし、どのような情報が知りたいかなどの意見を頂きました。漁船に乗ってのアマモの種取り作業後のワークショップでしたが、動画を流すと全員注目し、ファシリテーターの杉崎氏の進行により、アンケートや意見出しに積極的に参加して



webコンテンツ画像

頂きました。

このワークショップにより、追加すべき科学的知見や、ローカルナレッジを分析することができ、今後、専門家のご協力のもと情報取得し、動画に反映させていく方針です。また、昨年プランニングした2つの日生の海の未来のシナリオを3Dで表現した動画を、ブリティッシュコロンビア大学で制作して頂き、先日専門家である里海づくり研究会にお見せし、意見の聴取をする機会を得ることが出来ました。ここで得られたフィードバックも、今後動画に反映させることにより、専門家による科学的根拠と結びつけていきます。来年の1月頃、こちらの動画についてもワークショップを行い、ステークホルダーの問題意識や、映像に盛り込むべきローカルナレッジを調査していく予定です。

これらの3D映像を最終的に1つに取りまとめることで、科学的知見とローカルナレッジを組み合わせた新しい科学を3D動画により表現することができ、合意形成の場で利用できるツールとなり得ると期待しています。



ワークショップの様子

TOPICS

予告 事例研究・食品安全グループ: 第26回日本リスク研究学会の企画セッションを行います

事例研究・食品安全グループは、2013年11月17日(日)第26回日本リスク研究学会の企画セッションにて「食品中の放射性物質のリスクを巡る共同事実確認(JFF)の実践-異なるディシプリンを超えて」を行います。本セッションは、JFFに基づき、食品中の放射性物質のリスクを巡る

意思決定プロセスの課題を検討します。企画者が論点を発表・提示し、それに対して参加専門家が個々の専門的立場から見解を述べ、モデレーターが論点ごとに結論を整理します。これにより、専門家間に存在する「ファクト」やリスクへの対処に対するアプローチの違いを「協働」で明らかにし、政策のためのエビデンスのあり方を整理することを目的としています。

情報発信中!

ijFF Blog
Integrating Joint Fact-Finding into Policy-Making Processes

スタッフブログ

ijFFウェブサイトでは、スタッフブログで研究メンバーによる調査の進捗やちょっとしたネタ、イベントのご案内などの最新情報を発信しています。ニュースレターと併せ、ijFFウェブサイトもどうぞよろしくおねがいします。

<http://blog.ijff.jp/>

東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

発行日:2013年11月1日

発行:東京大学公共政策大学院 ijFFプロジェクト

URL: <http://www.ijff.jp/>

e-mail: info@ijff.jp

TEL:03-5841-0955 FAX:03-5841-0956

ijFF NEWS LETTER

Vol.3

2013.Nov.発行

研究開発事業

共同事実確認手法を活用した政策形成過程の検討と実装

Integrating Joint Fact-Finding into Policy-Making Processes

(独) 科学技術振興機構(JST) 社会技術研究開発センター(RISTEX)「科学技術イノベーション政策のための科学」研究開発プログラム

JFFの社会実装に向けて ijFFのこれから

研究代表者 東京大学公共政策大学院 特任准教授

松浦正浩

先日、市ヶ谷の科学技術振興機構にて、ijFFプロジェクトの成果と今後の計画を説明する機会がございました。これまでは、現場でのアクションリサーチなどを通じて、調査研究を粛々と進めることに力を置いてきました。しかし、本プロジェクトも残すところあと約1年。プロジェクト終了後も継続して「共同事実確認(JFF)」という考え方を実際の政策過程に埋め込んでいくために、次のステップを考える時期が来たのだらうと思います。

本プロジェクトとしては、第一に、JFFに関するガイドラインを打ち出していく予定です。プロジェクト開始当初は、JFFを一種の手法ととらえ、ステップ・バイ・ステップで手ほどきするマニュアルのようなガイドラインの策定を考えていました。しかし、既存の手法やプロセスの検討、そして現場の方々との交流を通じて、JFFを新たな手法として位置づけても、本プロジェクトの目指す「政策形成過程へのJFFの埋め込み」は実現しないだろうと判断しました。むしろ、メタな視点に立ち、対話や合意形成の手法を問わず、「政策形成過程における科学的情報の利用に関する原則・理念」としてJFFを位置づけ、その原則・理念を記述した簡潔なガイドラインを提示したいと思います。もちろん、原則論では現場の人々の心に響かないでしょうから、具体適用事例も同時にお示したいと思います。



科学技術振興機構でのプロジェクト中間報告



第二に、政策形成プロセスをデザインする段階で介入することが、ijFFプロジェクトの目指す姿を実現する上で鍵ではないかと考えるようになりました。何らかの政策課題が存在したとき、行政担当者や市民社会組織などは、課題に対応するための段取り、すなわち政策形成プロセスを描くものです。最近では市民参加型の(サブ)プロセスがここで導入されることも多いでしょう。まさにこの段階で、プロセスをデザインする担当者が、JFFの原則・理念にしたがって、科学的情報と議論・意思決定の接続方法をデザインしてもらえるようになることが、ijFFの目指すところですが、しかし残念ながら、プロセスデザインは、公に見えない場での政治駆け引きの材料となることも往々にしてあります(たとえば「誰を審議会委員に任命するか」という駆け引き)。そこで今後、政策プロセスをpublicに開かれた場でデザインする活動を行ってこうと考えています(NPO法人としての活動を準備中)。そして、その活動の中で、科学的情報との接続について意識的なデザインを心がけるとともに、JFFの原則を埋め込んでいければと考えています。

これらの方針は、現場でのアクションリサーチでの大変貴重な経験を通じて獲得したふりかえり(reflection)に基づくものです。また、プロジェクトの終了後も、さまざまな現場に関わる実践者(実践的研究者)とのネットワークを大切にする事で、現場の課題を上記の活動にフィードバックすることを、常に心がけていきたいと思っています。

2013年5月31日~6月2日

国際会議レジリエントシティーズ2013(ICLEI)で発表

東京大学公共政策大学院客員研究員 馬場健司

2013年5月31日~6月2日にドイツ・ボンにおいて、ICLEI(International Council for Local Environmental Initiatives)が主催するResilient Cities 2013が開催され、松浦特任教授らとの連名で"World Atlas of Climate Change Adaptation Strategies"と題して発表しました。ICLEIは、1990年に国連で行われた「持続可能な未来のための自治体世界会議」で結成され、現在83カ国の1,000以上の地方自治体で構成されるネットワーク組織です。Resilient Citiesは2010年より毎年5~6月にボンで国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)の準備会合等に合わせて開催され、今回4回目。世界各国から約500名の自治体政策担当者、研究者、コンサルタント、NGO等が参加し大変盛況でした。今回の発表では、世界各地の気候変動適応策(気候変動の一因である温室効果ガスの排出削減が緩和策と呼ばれる一方で、現れつつある気候変動影響への対応を検討するのが適応

策)をデータベース化し地図上で表示、検索するシステムを、ポスターとタブレットPCを用いて実演。ミニ液晶プロジェクトも持参し、来場者に自身の自治体の適応策の「事実確認」と修正をして頂き、或いは新規に情報を入力して頂くという参加型のプレゼンを試みましたが、実際はトラブルもあり、なかなか予定通りにいったとは言えないかもしれません。

最も印象的だったのは、European Environment Agencyの方も、欧州の自治体について似たようなシステム構築をしている点で意見交換できたことでしょうか。気候変動影響という不確実性の高い専門知と、影響を受ける農業や水資源、森林資源などに係る現場知との統合という側面においてJFFの活用の可能性は大きく、引き続きそのような機会を模索していきます。



2013年6月1日・2日

第47回土木計画学研究発表会で発表

東京大学公共政策大学院特任教授 松浦正浩

2013年6月1、2日に広島工業大学で開催された土木学会の「土木計画学研究発表会」の「政策合意形成」セッションの中で、「共同事実確認手法による社会資本整備の合意形成支援」と題し、計画策定におけるJFFの必要性を訴えてきました。土木計画学は、国土交通・社会資本整備関係の実務家と研究者のコミュニティで、費用便益分析や交通需要推計など、JFFでいうところの科学的情報を生成する専門家も多く参加しています。また、国土交通関係の行政担当者も多数参加しています。

発表では、政策合意形成における科学的情報の使われ方の問題を、道路や河川に関する具体事例に即して指摘した上で、プラクティカルな方法論としてJFFの可能性を提示してきました。セッションでは、個別の広報活動の効果計測から、対話の意義そのものに関する議論まで、多岐に渡る発表が行われていましたが、行政担当者や現場との関わりが強い研究者の多いコミュニティにおいて、JFFの存在を記録として残せたことは、今後の国土交通分野におけるJFF採用の可能性を高めたといえるでしょう。

2013年7月3日~5日

Interpretive Policy Analysis (IPA) 2013でiJFFパネル主催

東京大学公共政策大学院特任教授 松浦正浩

2013年7月3日から5日にかけて、オーストリアのウィーン大学(Universität Wien)において、Interpretive Policy Analysisカンファレンスが開催され、この中で、iJFFプロジェクトとして「Joint Fact-Finding: The Role of Science in Public Policy Discourse」パネルを主催しました。IPAは、質的研究や言説分析など、政策に係る諸事象の解釈をベースとした研究のコミュニティで、今年で8回目のカンファレンスとなります。今回は「Societies in Conflict: Experts, Publics and Democracy」と題しつつ、IPAコミュニティとSTSコミュニティの接点を探るといった目的も設定されていました。



iJFFのパネルでは、ChairとしてiJFF代表の松浦に加え、Co-Chairとしてアムステルダム大学政治学部のデーヴィッド・ローズとティルブルフ大学のタマラ・メツエをお招きしました。パネルでは、iJFFによる問題提起のほか、一般公募による発表として、カルタヘナ議定書に基づく規制制定過程に遺伝子関係の研究コミュニティが自ら関わっていった事例をデルフト工科大のZuzana van der Werf Kulichovaさん、フィンランドのムササビ保護計画立案過程における生態学者の関わりを検討したNina Nygrenさん、没入空間のシリアスゲームにより共通の事実認識形成をロッテルダムで試みたBonno Pelさんの3名から話題提供をいただきました。

2013年8月5日・6日

第22回日本エネルギー学会大会で発表

東京大学公共政策大学院特任教授 松浦正浩

2013年8月5、6日に新宿の工学院大学で開催された日本エネルギー学会大会に参加し、横浜国立大の本藤祐樹先生が企画された特別セッション「エネルギー・コミュニケーション」にて、「共同事実確認方式によるエネルギー技術導入に関するステークホルダー合意形成」と題して発表して参りました。エネルギーの諸問題に関心の高いグループということで、対馬における木質バイオマス利活用に関するアクションリサーチや、過去に小職が実施した洋上風力発電に関する円卓会議などについて紹介してきました。エネルギーの分野では、特に東日

本大震災以降、対話や合意形成などさまざまな形のコミュニケーションが必要だということは認識されていると思いますが、そのなかでも、誰がコミュニケーションに参加するのか、科学的情報をいかに利用するか(されているか)、そして政策意思決定といかに接続させるのかについて、議論がもう少し活発になってほしいのではないかと思います。このセッションに参加し、これらの点について問題提起ができたことは、とても有益な機会となったと考えています。

2013年3月13日~15日

TA(テクノロジーアセスメント)実践者の会議にてJFFの有用性を発表

東京大学公共政策大学院 特任研究員 松尾真紀子

2013年3月13日~15日にチェコ(プラハ)で開催されたPACITA 会議、The European Technology Assessment Conference: "Technology Assessment and Policy Areas of Great Transitions"に参加した。本会議は欧州のTA機関の実践者とその分野における第一線の研究者が一堂に会する会であることから、ネットワーク構築という意味でも、また現在行っている研究へのフィードバックという点でも非常に有益であった。筆者は、エビデンスベースの政策形成に関するセッションで、「Towards a More Collaborative and Evidence-based Decision Making - Incorporation of Joint Fact-Finding (JFF) in Science and Technology Governance」と題する発表を行った。その中で、JFFの概念を紹介し、TAとの類似性や相違点を

指摘するとともに、JFFはある種のTAであるともいえることを示した。さらに、JFFは既存の意思決定のあり方を根本的に変容させる潜在的可能性を持っていることも指摘した。そして食品放射性物質のJFFを例にファクトの分類試案を提示し、JFFの必要性を訴えた。これに対して、例えばトゥウンテ大学のアリエ・リップ氏からは、JFFは戦略的インテリジェンスの一環として位置づけられるのではないかなどの指摘もあり、様々な有益な意見やコメントが得られた。これらを今後の研究活動に反映していきたい。



会場のチェコ国立技術図書館

2013年6月17日~19日

欧州リスク学会においてJFFの成果発表

東京大学公共政策大学院 特任研究員 松尾真紀子

トロンハイム(ノルウェー)にて開催された欧州リスク学会(SRA Europe) Safe societies - coping with complexity and major riskに参加した。会議は3日にわたって開催、毎日2つの基調講演が開催され、その後、4つのパラレルセッションを開催するという形で進められた。筆者は、二日目の複雑性の中における意思決定(Decision making in face of complexity)というセッションの中で「Fact vs. Fact: the Joint Fact-Finding (JFF) of the Risk of Radionuclides

in Food" (Makiko MATSUO, Atsuo KISHIMOTO, Masashi TACHIKAWA, Noriko ISEKI, Masahiro MATSUURA, Hideaki SHIROYAMA)と題する発表を行った。今回の発表では、食品グループで現在取り上げている食品放射性物質の事例の中身を中心に、それを取り巻くディシプリンやファクトがいかに多様であるのか、「分からない」領域における意思決定の複雑性・課題と、そこにおけるJFFの有用性について論じた。また、既存のリスク分析のリスク分析の枠組みの中にこのJFFを埋め込んでいくことが重要との指摘を行った。欧州のリスク学会は社会科学系の研究者が多く、その意味でも非常に刺激になった。



会場のノルウェー科学技術大学